

2014年(平成26年)度 京都府内自治体における反核・平和施策一覧

2015/1/12

2014年度 アンケート調査報告書

非核の政府を求める京都の会

【設問】

- 今年度の重点施策は何でしたか。
 - 被爆者援護施策について
 - 子どもたちへの平和教育施策について
 - その他
- 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。
- 平和首(市)長会議に加盟されて以降、新たな取り組みをされたでしょうか？
- 原発に替わるエネルギーと期待されている自然再生エネルギーについてお尋ねします。自治体として総合的なまちづくり計画に位置づけられていますか。(○印を)
 - 立案し実施しつつある
 - 立案しているが、実施に至っていない
 - 立案する予定である
 - 未定
 コメント:
- 京都府は若狭の原発群に隣接していますが、事故時の「住民避難計画」を立てていますか。すでに立案されている自治体の場合、実施にあたってどのような課題や問題がありますか。
- 法律では30km圏外の自治体には「住民避難計画」を義務付けられていませんが、原発事故時の住民避難計画を独自に立てる予定がありますか。(○印を)
 - すでに立案している
 - 立案する予定である
 - 未定
 コメント:

【講評】

北部に顕著な「自然再生エネルギーの取り組み」—2014年度自治体アンケートの特徴—

2014年度の府内各自治体への本会アンケートは、例年同様、全自治体より回答がよせられました。各自治体担当部局のご協力に感謝する次第です。

まず被爆者援護や子どもたちへの平和教育に関する施策については、例年通りに取り組まれておる場合がほとんどです(ただし平和教育に関しては、学校教育にまかしている場合が目立っている)。関係者たちの努力の跡がうかがわれます。

非核自治体宣言は、既宣言88.9%(全国88.8%)に、平和市長会議への加盟率は81.5%(全国87.9%)とほぼ全国水準には達しているが、固定化状態にあります。核兵器反対とともに脱原発をもふくむ「新たな宣言」への取り組みが事態打開の方向ではないだろうか。

自然再生エネルギーについては、今年度の設問では、たんに補助金制度の有無ではなく、総合的なまちづくり計画に位置づけて立案されているかどうかを問うており、それゆえ、すでに立案している場合とこれからの場合とがほぼ半々に分られました。しかも前者はほぼ京都市以北の自治体に偏在しているという特徴がうかがわれました。ここには地域経済の衰退や人口減少などの重圧が府北部の場合にいちじるしく、全体的なまちづくりに正面からとりくまざるをえない状況がうかがわれます。

最後に今年度の新たな試みとして「原発事故時の住民避難計画」に関して問いました。この場合も、前述の「まちづくりと自然再生エネルギー」に関する設問と、ほぼ同様の傾向が見られました。すなわち北部の場合には「住民避難計画」について立案しているのに対し、南部の場合には未定ないし立案していないと答えています。これは、「避難計画」が若狭の原発群から30km圏外の自治体には法的に義務付けられていないことの反映と考えられます。しかし原発事故時の風向きなど気象状況によって、影響範囲が異なってくることを思うと、「30キロ圏外」という設定の形式主義とともに、やはり根本的打開策としても「原発廃止」を展望せざるをえません。

自治体名	担当窓口	1、今年度の重点施策は何でしたか。	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、平和首(市)長会議に加盟されて以降、新たな取り組みをされたでしょうか？	4、原発に替わるエネルギーと期待されている自然再生エネルギーについてお尋ねします。自治体として総合的なまちづくり計画に位置づけられていますか。(○印を)	5、京都府は若狭の原発群に隣接していますが、事故時の「住民避難計画」を立てていますか。すでに立案されている自治体の場合、実施にあたってどのような課題や問題がありますか。	6、法律では30km圏外の自治体には「住民避難計画」を義務付けられていませんが、原発事故時の住民避難計画を独自に立てる予定がありますか。(○印を)
		①被爆者援護施策はどのように実施されましたか。 ②子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。 ③その他			イ、立案し実施しつつある ロ、立案しているが、実施に至っていない ハ、立案する予定である ニ、未定		イ、すでに立案している ロ、立案する予定である ハ、未定
京都府	総務部総務調整課	(健康対策課) ●従来どおり、原爆被爆者の援護については、法に基づき健康診断の実施や各種手当を支給するとともに、府独自措置として、人間ドックの実施や年末見舞金を支給している。 ●また、府営住宅の優先入居も実施している。	(総務調整課) 特になし	(総務調整課) ※平和首長会議に加盟していないため「特になし」とする。	(エネルギー政策課) イ、すでに立案している ●京都府では、「明日の京都」中期計画(H27-H31)の改定の中で、原子力に頼らない京都づくりをめざし、府民や企業・地域・NPOなど多様な主体による再生可能エネルギーの活用促進等の戦略的取組を推進するなど、安心・安全のエネルギー自給社会をつくることとしている。(平成26年12月府議会上程) ●また、平成25年5月に「京部エコ・エネルギー戦略」を策定し、エネルギー政策の方向性と展開方を明らかにしている。	(防災・原子力 安全課) ●平成25年2月に広域避難計画を策定している。 ●交通手段の確保等について、府、関西広域連合、全国知事会から国に対して申し入れている。	(防災・原子力安全課) 30km以遠の対応について、国の指針等が示されていないため、既に策定済みの避難計画を準用して対応する予定。
京丹後市	企画総務部企画政策課	特になし	・原爆ポスター展を庁舎ロビー内にて開催し、市民へ平和の大切さを訴える機会を設けた。 ・広報誌に、広島及び長崎に原子爆弾が投下された時刻、終戦記念日に黙祷を捧げることを掲載し、世界の恒久平和の啓発活動を行った。	946千円	・H24より、平和首長会議加盟都市が開催できる原爆ポスター展を毎年開催している。	原子力災害は、事故当日の天候や風向きによっては、UPZ圏外にも放射性物質が拡散する恐れがあり、本市は、UPZ圏外であるが住民避難計画を策定しています。国及び京都府の広域避難の考え方や原子力防災対策を強化する支援施策が、UPZ圏内を基準としているため、本市が受けられる支援は、限られて来るのが現状です。	イ、すでに立案している ※原子力災害住民避難計画(平成25年4月策定)
伊根町	総務課	特にありません。	特にありません。	加盟をしていません。	ニ、未定	立案済。計画の実行性を検証するため訓練を重ねる必要がある。	

自治体名	担当窓口	1、今年の重点施策は何でしたか。		2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、平和首(市)長会議に加盟されて以降、新たな取り組みをされたでしょうか？	4、原発に替わるエネルギーと期待されている自然再生エネルギーについてお尋ねします。 自治体として総合的なまちづくり計画に位置づけられていますか。(○印を) イ、立案し実施しつつある ロ、立案しているが、実施に至っていない ハ、立案する予定である ニ、未定	5、京都府若狭の原発群に隣接していますが、事故時の「住民避難計画」を立てていますか。 すでに立案されている自治体の場合、実施にあたってどのような課題や問題がありますか。	6、法律では30km圏外の自治体には「住民避難計画」を義務付けられていませんが、原発事故時の住民避難計画を独自に立てる予定がありますか。(○印を) イ、すでに立案している ロ、立案する予定である ハ、未定	
		①被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	②子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。						③その他
与謝野町	総務課	特になし	特にありません。	特になし	なし	イ、立案し実施しつつある 後期総合計画第3章の施策方針の(1)地球温暖化防止対策の推進に基づいて、太陽光パネルを「クアハウス岩滝」に設置、太陽光パネル付ソーラライトを「わ〜くふる」「リフレかの里」に設置している。	設問6に該当	ハ、未定 現在、京都府及び関西広域連合を中心にUPZ圏内の府民12万人の広域避難計画の策定が進められており、本町では宮津市から4,300人を受入れることとしており、現在具体的な調整を進めているところです。本町においては、UPZ圏内には入らないもの高浜原子力発電所からの距離は30.5kmであり、万が一の事故を考えたとき、本町において住民避難計画は必要はないとは言いきれないと考えています。しかしながら現段階ではUPZ圏内の広域避難計画の策定を優先させるべきであり、次の段階として本町などUPZに隣接する地域の広域避難計画の策定について京都府には避難先等の調整を要望していきたいと考えています。	
	秘書広報係	実施していません。	特別な施策は実施していません。	毎年8月に広報誌に平和に関する記事を掲載しています。今年は「引き揚げ」を特集しました。	100,000円(戦没者追悼式にかかる経費)	特には実施していません。	イ、立案し実施しつつある 竹やし尿を活用した発電などに取り組んでいます。(試行を含む)	計画は策定済です。<課題等>・避難手段及び経路の確保 ・安定ヨウ素剤の配布方法 ・要支援者の避難の実行性	イ、すでに立案している
舞鶴市	企画政策課				3,906万円	推進している引揚の史実の世界記憶遺産登録に向けた取組を通して平和のメッセージを発信しているところであるが、東京での企画展開催や、舞鶴学講座の実施などを通してその取組をさらに強化している。	イ、立案し実施しつつある 総合計画上に挙げている。なお、事業としては平成25年度から新エネルギー導入調査事業として、日本海洋気象センターや舞鶴工業高等専門学校と連携し調査を実施している。	立てている。円滑に避難できるよう計画に基づいた住民避難訓練を実施している。	
綾部市	企画政策課		世界連邦推進 小・中学生、ポスター・作文コンクール	○市民平和の祈願のつどい(8月15日) ○地球市民の集い(11月1日) ○世界連邦宣言自治体全国協議会の運営、平和首長会議への参加	1,004千円	○ヒロシマ・ナガサキ被爆の実相に関するポスター展 ○「核兵器禁止条約」の交渉開始を求める署名	イ、立案し実施しつつある 第2次綾部市環境基本計画の中で、グリーンエネルギーの利活用として住宅用太陽光発電システム設置に係る補助金制度の継続実施と公共施設における導入を推進することとしている。	平成25年3月に策定。課題は、バス等交通手段の確保、避難路の安全確保や多重化、要支援者の避難支援、災害等の職員確保など。	
福知山市	市民人権環境部人権推進室	<p>・本市では、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」の規定に基づき、各種証明書等の手数料を本市の手数料条例で定め、手数料については徴収していない。</p> <p>・被爆者への援護施策については、京都府作成の「原爆被災者のしおり」に基づき、市町村にできる各種申請手続きに関する事務を行っている。</p> <p>・市立図書館中央館・各分館においては、平和や戦争への理解を深めていただけるように、「平和の大切さ・戦争の悲惨さ」についての学習ができる図書を購入するとともに、毎年8月には特設コーナーを設けて、「平和と戦争」についての図書を多数展示し、児童生徒をはじめ、市民のみなさまに「平和」について考えていただける取り組みを行っている。</p> <p>・本市に在住または在学中の中高生を対象に、人権について広く啓発できる人材育成を目的として、平和学習を実施。中学生は広島、高校生は長崎で現地学習を行った。現地学習後は、地元のFM放送での報告や成果物を作成し、報告会、パネル展示等の啓発活動を実施した。沖繩でも高校生が、人権文化体験研修を12月に実施する予定。</p>		<p>・8月6日、8月9日及び8月15日に平和祈念式典及び全国戦没者追悼式が執り行われるのに伴い、本市においても原爆死没者及び戦没者を追悼し、併せて世界恒久平和の確立を祈念するために、各庁舎において半旗の掲揚と黙とう(庁内放送による)を実施した。</p> <p>・原爆投下日、終戦記念日に合わせて日本非核宣言自治体協議会より寄贈されたパネルの展示会を「ミニミニ原爆展」と称しプラント3展示スペース、市民交流プラザふくちやまギャラリー前にて実施した。昨年度に引き続き平和市長会議加盟都市5000突破記念原爆ポスターの一部を展示物に加え、「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名ブースを設置した。</p> <p>・12月の人権強調月間にあわせ、市民協働によって企画する、「人にいちばん近いまちづくり 人権を考える市民のつどい」を、「被爆ピアノコンサート〜祈りを込めて届けたい平和の調べ〜」と題して沢田知可子さんと矢川光則さんによるコンサートを実施する。</p> <p>・日本非核宣言自治体協議会主催の親子記者事業募集について、地元新聞、市広報紙に掲載した。</p> <p>・広報ふくちやま(市広報紙)に「長崎平和学習の旅」、「広島平和行動」報告記事を掲載した。「沖繩人権文化体験研修」については12月実施予定と掲載した。</p> <p>・2014年原水爆禁止国民平和大行進への対応 (1)市長による激励のメッセージ文の読み上げ、手渡し (2)要望書に関する回答書、市長名を記入したペナントの手渡し (3)行進実行委員との懇談</p> <p>・各国の核実験(臨界前核実験も含む)の実施に対し、実施国の大使館宛に抗議文を送付した。 (1)米国が平成26年9月と10月にCマシを使用した核性能実験を2回実施したことに対して市長、市議会議長の連名で抗議。</p>	1,845,000円	本市は平成22年1月に加盟。22年度よりミニミニ原爆展を実施し、現在も継続して取り組んでいる。	ハ、立案する予定である ※平成26年度末に、福知山市再生可能エネルギープラン策定を予定している。	UPZ圏内の住民避難計画は策定し、避難訓練も実施しているが、UPZ圏外にも被害が及ぶような大規模災害での府内避難や府外避難の計画は、市単独では策定できない。	ハ、未定 ※UPZ圏内を有しているため、この質問には該当しない。

自治体名	担当窓口	1、今年の重点施策は何でしたか。 ①被爆者援護施策はどのように実施されましたか。 ②子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。 ③その他	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、平和首(市)長会議に加盟されて以降、新たな取り組みをされたでしょうか？	4、原発に替わるエネルギーと期待されている自然再生エネルギーについてお尋ねします。 自治体として総合的なまちづくり計画に位置づけられていますか。(○印を) イ、立案し実施しつつある ロ、立案しているが、実施に至っていない ハ、立案する予定である ニ、未定	5、京都は若狭の原発群に隣接していますが、事故時の「住民避難計画」を立てていますか。 すでに立案されている自治体の場合、実施にあたってどのような課題や問題がありますか。	6、法律では30km圏外の自治体には「住民避難計画」を義務付けられていませんが、原発事故時の住民避難計画を独自に立てる予定がありますか。(○印を) イ、すでに立案している ロ、立案する予定である ハ、未定
南丹市	総務部総務課	例年同様、法令等に定める範囲内の施策を行い、特に重点施策として位置付けた取り組みは実施しておりません。	非核・平和施策に特化した予算は計上しておりません。	現時点では加盟しておりません。	二、未定 施策の方針の一つとしては位置づけており、今後検討すべき課題と考えています。	住民避難計画は既にたてており、訓練等を実施する中で浮かび上がる課題への対応を検討してきます。	
京丹波町	総務課	特に実施していません。	なし	役場本庁及び各支所で非核平和懸垂幕を掲出(毎年7月～8月)	二、未定	平成25年3月に地域防災計画(原子力災害対策編)を策定し、同時に住民避難計画を策定しました。 ・当町において専門性の高い人材やノウハウに欠けること。	ハ、未定
亀岡市	正画管理部長秘書広報課	なし	平和推進事業経費として、1,140千円	被爆ピアノ平和コンサートの開催(ピアニストの山田紗耶加氏を迎え、実際に広島で被爆したピアノを使ったコンサートを開催。当時の状況をより理解していただくため、ピアノの演奏に先立ち、被爆体験の講話も実施)	二、未定 原発に替わるエネルギーとして特化しているのではなく、広義の自然再生エネルギーとして、太陽光発電システム等の普及を本市の総合計画に位置付けている。	なし	ハ、未定
京都市	総合企画局総合政策室	被爆者に対する本市独自の援護施策として、市営交通の運賃の減免、市民税の減免、国民健康保険料の減免、市営住宅の優先入居等を行っている。	本市は、平和を都市の理念として位置付け、市政の様々な分野において、平和に関する取組を行っており、非核・平和施策という区分での算出は困難です。	市民の皆様へ世界平和について、今一度考えるきっかけとしていただくため、平成24年度以降、平和首長会議が作成した「ヒロシマ・ナガサキ被爆の実相等に関するポスター」を市役所正面玄関(毎年8月1～15日)、上記1③その他に記述した平和祈念事業開催時(毎年11月3日)に掲示している。	イ、立案し実施しつつある 「京都市地球温暖化対策計画<2011-2020>」において、「エネルギー創出・地域循環のまち」の実現を社会像として掲げるとともに、平成25年12月に策定した「京都市エネルギー政策推進のための戦略」においては、原子力に依存しない持続可能なエネルギー社会を目指し、多様な「再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大」を施策推進の方向性として掲げている。	平成25年3月、大飯原発から32.5km圏域の地域をUPZと定め、当該地域における原子力災害時の避難計画を策定。 《避難実施にあたっての課題・問題》 ○住民等に対する避難指示等の情報伝達体制 ○避難車両など移動手段の確保 ○避難時の渋滞対策(広域避難の事態等)	イ、すでに立案している 京都市は大飯原発から概ね30km(32.5km)圏域、いわゆるUPZを含むことから、地域防災計画(原子力災害対策編)の策定が義務づけられており、UPZにおける避難計画を作成している。
向日市	市民生活部市民参画課	向日市原爆被災者の会の活動に補助金を支給	1,188,000円	(第6期行動計画として、平成22年度より実施 / 2009年8月平和首市長会議加盟) ・平和に関する本の紹介 ・平和パネルの展示	二、未定	—	ハ、未定 ※本市については、地域防災計画において、国の指針に基づき屋内退避とする計画を策定している。
長岡京市	企画部政策推進課	原爆被災者団体への補助金支出等	904千円	平和首長会議の核兵器廃絶及び世界恒久平和の理念のもとに作成されているポスターを平和に関連するイベントの際に貼りだしている。	イ、立案し実施しつつある 長岡京市第二期環境基本計画では、太陽光発電システムを中心とした再生可能エネルギーの普及を図っている(長岡京市住宅用太陽光発電システム設置補助金等)。	立案していない。	ハ、未定

自治体名	担当窓口	1、今年の重点施策は何でしたか。	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、平和首(市)長会議に加盟されて以降、新たな取り組みをされたでしょうか？	4、原発に替わるエネルギーと期待されている自然再生エネルギーについてお尋ねします。自治体として総合的なまちづくり計画に位置づけられていますか。(○印を) イ、立案し実施しつつある ロ、立案しているが、実施に至っていない ハ、立案する予定である ニ、未定	5、京都は若狭の原発群に隣接していますが、事故時の「住民避難計画」を立てていますか。すでに立案されている自治体の場合、実施にあたってどのような課題や問題がありますか。	6、法律では30km圏外の自治体には「住民避難計画」を義務付けられていませんが、原発事故時の住民避難計画を独自に立てる予定がありますか。(○印を) イ、すでに立案している ロ、立案する予定である ハ、未定	
		①被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	②子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	③その他				
大山崎町	総務部政策総務課	原爆被災者の会に補助金を交付(予算35,000円)	<ul style="list-style-type: none"> 小学生以上の町民に対し、広島市平和記念式典派遣事業への参加を募り、子どもたちが平和について学ぶ機会を提供した。 戦争・平和に関する絵本をパネル展とあわせて展示した。 「原爆の子の像」に捧げる「平和の折り鶴」を町内の保育所、幼稚園、小中学校で折ってもらった。 	<ul style="list-style-type: none"> 町民に平和の尊さの理解を深めてもらうために原爆の子の像に捧げる「平和の折り鶴」を募集した。 庁舎1階ロビーにおいて、戦争に関するパネル、戦争・平和に関する絵本を展示し、啓発活動に努めた。 本町歴史資料館にて平和のいしずえ展を実施した。 	279,000円(原爆被災者の会補助金を含む)	していない。	二、未定	立てていない。 ハ、未定
宇治市	総務部総務課	京都府原爆被災者の会宇治支部に対し、団体運営費に対する補助金を支出している(平成26年度 補助金100,000円)(担当部署:健康福祉部 地域福祉課)	<ul style="list-style-type: none"> 長崎への小・中学生平和訪問団派遣(8/8~8/9) 「平和☆ひゅうまん夏フェスタ」開催(8/21) 平和・人権にちなんだ催しを下記のとおり開催 <ul style="list-style-type: none"> Ⅰ 今年度の平和訪問団員の代表による平和訪問の報告、アニメ映画「一つの花」上映(市文化会館大ホール) Ⅱ 長崎原爆パネル、小・中学生を対象に募集した「平和の絵」、過去の小・中学生平和訪問団写真、長崎平和訪問新聞の展示(市中央公民館) Ⅲ 「平和図書の読み聞かせ(幼児から小学校中学年頃までを対象)」の実施(市中央図書館) Ⅳ 「戦争遺品展」開催(市歴史資料館) ※戦争遺品展については、7/12~9/7の期間開催 平和写真展開催(8/8~8/15) 宇治市役所1階ギャラリーコーナーにおいて開催。 <ul style="list-style-type: none"> Ⅰ 長崎原爆資料館からお借りした、原爆投下時の長崎市の様子を写した写真パネルの展示 Ⅱ 市内の小・中学生を対象に募集した「平和の絵」の展示 「平和の絵」募集事業実施(募集期間:6/2~7/31) 小・中学校へ、平和図書の寄贈 <ul style="list-style-type: none"> 市立の小・中学校へ、平和にちなんだ図書を寄贈 ※本市の平和事業は、全て宇治市平和都市推進協議会(市を含む15団体で構成)が実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 平和図書展~語りつがれる戦争の記録~開催(8/1~8/24) 市立の3図書館にて開催 平和ロビーコンサート(8/15) 第52回宇治市平和祈念集会(8/15) 「平和の鐘——祈り——」カリヨンで、毎正時(8:00~19:00)に演奏。別に、広島(8/6)、長崎(8/9)、沖縄6/23)の日を設け、当日にそれぞれの市にちなんだ曲を演奏。(通年) 広報紙により、広島・長崎原爆投下の日と、終戦記念日に市民に黙祷を呼びかける。それぞれの日には「平和の鐘——祈り——」を吹鳴。また、市内の寺院等に鐘等の吹鳴を呼びかけている。沖縄慰霊の日にも「平和の鐘——祈り——」を吹鳴。 	宇治市平和都市推進協議会への補助金 4,06,000円	当該会議への加盟・非加盟関係なく、毎年新たな取り組みの実施を試みている。	二、未定 (担当部署:市民環境部 環境企画課)	宇治市は、京都府北部からの避難者を受け入れることが京都府において決定されており、現在京都府を中心に関係市町とともに避難計画の作成を行っております。(担当部署:市長公室 危機管理課) ハ、未定 (担当部署:市長公室 危機管理課)
久御山町	総務課	無し	小中学生広島派遣事業 7月24日~7月25日 38人 小中学生広島派遣事業記録展 8月15日~8月27日 小・中学生平和ポスター募集事業 夏休み期間	折鶴作成6月16日~7月15日 20,000羽 平和祈念集会・平和の語り 8月15日 80人 沖縄戦と基地パネル展 8月15日~8月27日	957千円	平和の語り、8月のパネル展示	二、未定	計画はありません ハ、未定
城陽市	市長公室秘書広報課	「京都府原爆被災者の会 城陽支部」に対し、補助金を交付しました。	<ul style="list-style-type: none"> [平和のつどい] 戦争の恐ろしさ、平和の尊さ等、平和の大切さを市民に呼びかけるべく、文化パルク城陽において平和のつどい(平和啓発のパネル展示・ビデオ放映・折鶴コーナー・小中学生広島派遣団昨年度参加者の作文発表(2名)・被爆体験者の講話)を実施した。 [平和のための小中学生広島派遣団] 小中学生を対象として、原爆の恐ろしさや平和の尊さについての平和学習をするため、広島に派遣し、被爆体験者講話の受講、平和記念資料館、平和祈念館、原爆ドーム等を見学した。そして「平和のつどい」で集まった折鶴と、派遣団が持ち寄った折鶴を「原爆の子の像」に捧げた。また、小中学生広島派遣団の感想文を文集にして市内各小中学校、城陽市図書館、コミュニティセンター図書室に設置した。 [永遠(とわ)の希(ねがい)] 戦争体験記「永遠の希い」を市内中学生の卒業時に各生徒に配布するとともに、同記を発刊以来図書館、教育施設などにも配置し、戦争の悲惨さ、愚かさ、生命の大切さについての啓発をしている。 	952千円	「平和のつどい」において、小中学生広島派遣団昨年度参加者の作文発表(2名)・被爆体験者の講話を行っている。	イ、立案し実施しつつある ※総合計画の実施計画である「まちづくり推進計画」において公共施設への太陽光発電システムの導入や住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業を計画し、実施している	本市は福井県の原子力発電所事故で想定される影響の範囲外であるため、住民避難計画は立てていない。	ハ、未定

自治体名	担当窓口	1、今年の重点施策は何でしたか。	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、平和首(市)長会議に加盟されて以降、新たな取り組みをされたでしょうか？	4、原発に替わるエネルギーと期待されている自然再生エネルギーについてお尋ねします。自治体として総合的なまちづくり計画に位置づけられていますか。(○印を) イ、立案し実施しつつある ロ、立案しているが、実施に至っていない ハ、立案する予定である ニ、未定	5、京都は若狭の原発群に隣接していますが、事故時の「住民避難計画」を立てていますか。すでに立案されている自治体の場合、実施にあたってどのような課題や問題がありますか。	6、法律では30km圏外の自治体には「住民避難計画」を義務付けられていませんが、原発事故時の住民避難計画を独自に立てる予定がありますか。(○印を) イ、すでに立案している ロ、立案する予定である ハ、未定		
八幡市	市民部人権啓発課	<p>本市の平和推進事業は、市の補助団体である「八幡市非核平和都市推進協議会(略称=ピース八幡)」と連携を図り平和施策を進めています。</p> <p>○「平和の折り鶴」事業：市内公共施設(18箇所)に回収かごを設置(7月1日～25日)し、随時回収した「平和の折り鶴」(平成26年度76,000羽回収)を市役所ロビーに展示。展示した後、広島市の他、一部長崎市に送付</p> <p>○「平和大使報告会」(8/30)の開催：広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式(8/6)に参加された市内中学生8名が感じた「ヒロシマ」を報告、併せて「平和の折りコンサート」を開催</p>	800千円	現時点では加盟しない	本市の地域特性に応じた再生可能エネルギーは、特に太陽光・太陽熱による利用の推進が求められます。平成22年度から、八幡市住宅太陽光発電システム設置費補助金制度要綱を策定し助成をはじめました。この制度を継続し、普及促進を図っています。	当市は、30km圏外の自治体で「住民避難計画」については、義務付けていない。	イ、すでに立案している 放射性ブルームの流れによっては、屋内退避が必要となる場合も考えられるので、地域防災計画で屋内退避を記載している。		
京田辺市	総務部総務室	特に実施していません。	1,600,000円 京田辺市平和都市推進協議会への補助金	「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名への協力	二、未定	無し	ハ、未定		
精華町	総務部企画調整課	「精華町平和式典2014」の開催。内容：幼児を対象にした絵本の読み聞かせ、小学生を対象にしたアニメ映画の上映、中学生・一般を対象にした啓発パネル展示やドキュメンタリー上映を実施。来場者にかき氷の無料配布を実施。折鶴コーナーを設置し、集まった折鶴を千羽鶴にして広島平和記念公園へ寄贈した。	精華町平和祭典実行委員会への町負担金 100,000円	終戦70周年を迎える平成27年に向けて、平成23年度から平成26年度までの間、本町の平和祈念事業での活用や貴重な歴史資料として保存することを目的に、戦争体験談記録・保存事業を実施。戦争体験者へのインタビューや歴史資料の保存・活用、インタビュー等の内容から戦争体験談文集を作成した。	二、未定	避難受け入れ計画として立案中	イ、すでに立案している 地域防災計画の中に住民避難受け入れ計画を盛り込む予定。		
木津川市	人事秘書課	なし	学校教育の社会科において平和学習を実施	非核・平和都市宣言実施自治体として、核兵器の廃絶と世界平和を願い啓発運動を行う。市役所にて8月4日～8月8日まで平和パネル展を実施	なし	計画なし	ハ、未定		
井手町	総務課	なし	施策としては行っていないが、修学旅行の一環としての平和教育等を実施。	なし	二、未定		ハ、未定		
宇治田原町	総務課	被爆者や被爆地の実相を知り、平和の大切さや命の重さ・尊さを学ぶことが、被爆者援護の第一歩であると考え、被爆地である広島市や長崎市(*)に児童・生徒を派遣。現地での学習で学んだことや感じたこと、また考えたことを発表会や広報紙面を通じて、地域住民に広く伝えるなどの事業を展開。	・児童・生徒を広島市に派遣する「広島平和体験学習」や、中学生4名を本町特使として長崎市へ派遣する「平和友好特使派遣事業」(*)を実施。 ・学習の成果を、広報紙に掲載するとともに、世代を越えて平和について考える場である「平和のつどい」で発表。 ・児童・生徒及び一般から募集した平和に関する書道・絵画等作品を、文化センターに展示。 (*)平成26年度の「平和友好特使派遣事業」は、台風のため長崎市への派遣は中止。他の事業へは特使として参加。	本町非核都市宣言(平成元年6月28日決議・宇治田原町議会／平成元年10月27日告示・宇治田原町)に基づき、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願った施策を展開。平和に対する思いを次代へ繋げていくため、『平和・感謝・希望』を具現化した「平和の鐘」(町制50周年を記念に(H18)制作)を活用し、平和のつどいを実施。	宇治田原町非核平和都市推進協議会への助成。900千円。	例年と同じ取り組みをした。	イ、立案し実施しつつある	立てていない。	ハ、未定
和束町	総務課	特に実施していません。	学校教育の中で平和等について学習しています。	「ヒロシマ・ナガサキ 被爆の実相に関するポスター展」を開催 期間：8月1日(金)～8月31日(日) 場所：役場庁舎住民ホール	戦没者追悼式費用として259千円を計上	現在のところ特に実施していません。	ロ、立案しているが、実施に至っていない	住民避難計画は立てていない。	ハ、未定

自治体名	担当窓口	1、今年の重点施策は何でしたか。			2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、平和首(市)長会議に加盟されて以降、新たな取り組みをされたでしょうか？	4、原発に替わるエネルギーと期待されている自然再生エネルギーについてお尋ねします。 自治体として総合的なまちづくり計画に位置づけられていますか。(○印を) イ、立案し実施しつつある ロ、立案しているが、実施に至っていない ハ、立案する予定である ニ、未定	5、京都は若狭の原発群に隣接していますが、事故時の「住民避難計画」を立てていますか。 すでに立案されている自治体の場合、実施にあたってどのような課題や問題がありますか。	6、法律では30km圏外の自治体には「住民避難計画」を義務付けられていませんが、原発事故時の住民避難計画を独自に立てる予定がありますか。(○印を) イ、すでに立案している ロ、立案する予定である ハ、未定
		①被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	②子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	③その他					
笠置町	総務財政課	特になし	特段の施策としてはないが、学校教育の中で平和について学習している。		特になし		ニ、未定 原発に替わるエネルギーとして特化しているのではなく、広義の自然再生エネルギーとして、太陽光発電システムの普及を本市の総合計画に位置付けている。	なし	ハ、未定
南山城村	総務課	特になし	特になし		なし	特になし	ニ、未定	特になし	ハ、未定